

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 403 社 (前年度末 455 社)

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、富士通サポートアンドサービス(株)、(株)P F U、富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、(株)富士通ITプロダクツ、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC 他

持分法適用会社数 34 社 (前年度末 32 社)

F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、ユーディナデバイス(株)、Spanion LLC、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結

(新規) 10 社

富士通テン(株)の子会社の新規設立に伴う増加(3社)、
富士通デバイス(株)の子会社の新規連結による増加(4社) 他

(除外) 62 社

富士通日立プラズマディスプレイ(株)の売却による減少
化合物半導体デバイス事業子会社の持分法適用会社への移行による減少(6社)
物流子会社(旧株)富士通ロジスティクス)売却による減少(1社)
グローバルな事業構造再編による
Fujitsu Services Holdings PLC 等グループ子会社の減少(44社)
中国地区、四国地区におけるS E子会社の統合、再編による減少(4社)他

持分法

(新規) 4 社

ユーディナデバイス(株) 他

(除外) 2 社

(株)アドバンテスト 他